

ディスクロージャー資料

(業務及び財産の状況に関する説明書類)

平成20年度

ヒューマンライフ少額短期保険株式会社

社長挨拶

当社は、平成 18 年 6 月に特定保険業者として届出し、平成 20 年 8 月に少額短期保険業者として登録となり、平成 20 年 10 月 1 日にヒューマンライフ少額短期保険株式会社として営業を開始しました。

平成 21 年 2 月 1 日には、全国福利厚生共済会の保険契約を包括移転、事業譲渡の承認を受けて手続きを完了しました。

当社は、少額短期保険業者として、格安な保険料で加入しやすい保険商品を販売することを目的として設立しました。また、特定保険業者として届け出た「全国福利厚生共済会」の会員を対象とした総合医療保険契約を同共済会から包括移転した後、同会員への保障サービスを継続して提供することとしました。

従って、当社の主たるマーケットは、当面、同共済会の会員となり個人募集代理店を中心とした募集体制となります。将来は、新たな市場として中小企業を中心とした法人マーケットの開拓をしていきます。

今期の決算は、少額短期保険業者として登録後、平成 20 年 10 月 1 日から営業を開始し、平成 21 年 2 月 1 日には全国福利厚生共済会から同共済会の保険契約の包括移転、事業譲渡を受けております。

従って、今年度の決算は実質短期であり、ヒューマンライフ少額短期保険株式会社の収支はマイナスとなるが、全国福利厚生共済会からの包括移転契約、事業譲渡契約による普通責任準備金、異常危険準備金、支払備金および事業譲渡手数料を受入れたことにより、これらが大きく影響する決算となりました。

ヒューマンライフ少額短期保険株式会社

代表取締役 坂口 明

目 次

・ 当社の概要および組織	2
1. 会社の特色	2
2. 経営の組織	2
3. 組織図	3
4. 株式状況	3
5. 役員の状況	4
・ 主な業務の内容	5
1. 取扱商品	5
2. 再保険の状況	6
3. 保険募集体制	6
4. 販売市場	7
・ 主な業務に関する内容	8
1. 財産及び損益の状況の推移	8
2. 直近の3事業年度における主要な状況を示す指標	8
3. 直近の2事業年度における業務の状況	9
4. 保険契約に関する指標等	12
5. 経理に関する指標等	13
6. 資産運用に関する指標等	14
7. 責任準備金の残高の内訳	15
・ 運営に関する事項	16
1. リスク管理体制	16
2. 法令遵守の体制	16
3. 個人情報の取り扱いについて	16
・ 財務の状況	19
1. 計算書類	19
2. 保険金の支払い能力の充実の状況 (ソルベーション・マージン比率)	27
3. 有価証券または金銭の信託に関する取得価格 または契約価格、時価および評価損益	28
4. 公衆の縦覧に供する書類に関する会計監査人の有無	28
5. 契算書類に関する会計監査人の監査証明の有無	28

・ 当社の概要および組織

1. 会社の特色

当社は2002年11月に相互保障を目的に「全国福利厚生共済会」を発足させ、その後、数多くのサービスを6,000円の会費の中で、充実してまいりました。

平成18年6月には保障部門について、特定保険業者として届出し、平成20年8月に少額短期保険業者として登録を完了しました。

保険の保障内容は医療総合保険として、災害及び疾病の死亡、入院並びに災害通院と災害手術に対して、ご加入年齢範囲において男女一律保険料月払い2,000円でご加入いただいております「全国福利厚生共済会」の会員様のみでなく、幅広くどなたでも格安な保険としてご加入でき充実した内容で、ご家族の安心をモットーにヒューマンライフ少額短期保険株式会社として営業を開始しました。

2. 経営の組織

(1) 所在地

【本社】

〒103-0014

東京都中央区日本橋蛸殻町1-27-5 ヤマトビル2F

TEL 03-6667-1200

FAX 03-6667-1300

【支店】

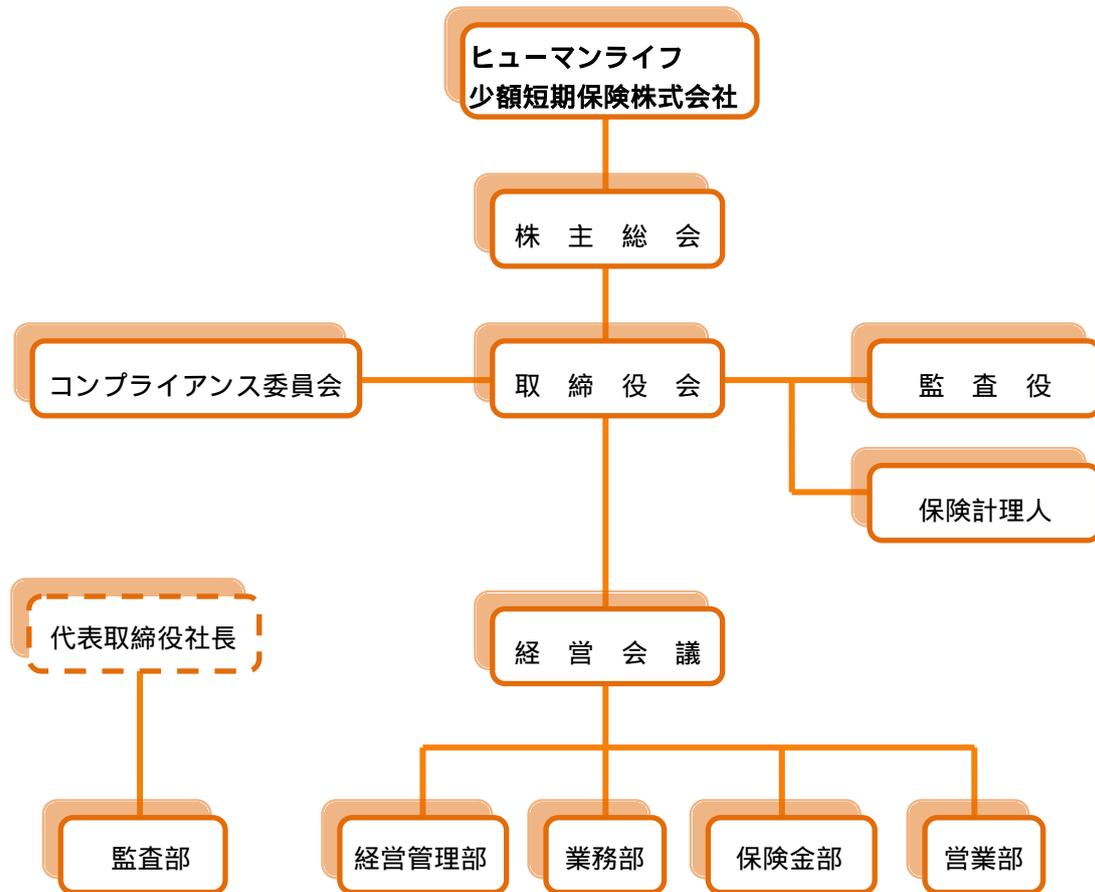
〒675-0067

兵庫県加古川市加古川町河原333-1-4F

TEL 079-456-6202

FAX 079-456-6206

3. 組織図（平成 21 年 3 月 31 日現在）



4. 株式状況

(1) 発行株式数

発行可能株式総数	10,000株
発行済株式の総数	2,200株

(2) 現株主数

	2名
高井 利夫	200株 (9%)
全国福利厚生共済会	2,000株 (91%)

5. 役員の状況

役員

氏名	地位及び担当(役員)	重要な兼務	その他(兼任状況)
坂口 明	代表取締役		
妻鹿 和博	取締役経営管理部長		
豊崎 勝基	取締役業務部長		
高木 紀三	監査役	代表理事	協同組合エヌ・ティー・アイ

従業員（21年3月末現在）

氏名	従業員数	平均年齢
	20年度	
内勤社員	11名	48歳
営業社員		
合計	11名	48歳

． 主な業務の内容

1. 取扱商品

- ・ 当社は月 2,000 円の保険料で 7 つの保障がついた医療総合保険です。
- ・ 保障内容は男女別 5 歳ごとの年齢階層別となります。
- ・ ご加入年齢は満 15 歳から満 64 歳までとなります。
- ・ 保険期間は 1 年間とし、満 69 歳まで更新致します。
- ・ がん入院には同時に疾病入院保険もお支払い致します。
- ・ 災害入院、災害通院は 1 日目からお支払い致します。
- ・ 疾病入院、がん入院は 5 日以上入院した場合に 1 日目からお支払い致します。

保険の名称は「ライフ保障プラン」です。

* その他の保険金等の限度額は少額短期保険の規定に基づきます。

（1）保障内容

型別の保険金額および保険金日額

< 男性 >

（単位：円）

年齢	普通死亡	疾病入院	がん入院	災害死亡	災害入院	災害通院
15-19	3,000,000	12,000	12,000	6,000,000	12,000	2,500
20-24	3,000,000	10,000	10,000	6,000,000	10,000	2,500
25-29	3,000,000	10,000	10,000	6,000,000	10,000	2,000
30-34	3,000,000	9,000	9,000	6,000,000	9,000	2,000
35-39	2,800,000	8,000	8,000	6,000,000	8,000	2,000
40-44	2,300,000	6,000	6,000	6,000,000	6,000	2,000
45-49	1,400,000	5,000	5,000	5,000,000	5,000	2,000
50-54	1,000,000	4,000	4,000	3,000,000	4,000	1,500
55-59	700,000	3,000	3,000	2,000,000	3,000	1,500
60-64	500,000	2,000	2,000	2,000,000	2,000	1,500
65-69	300,000	1,500	1,500	1,000,000	1,500	1,000

< 女性 >

（単位：円）

年齢	普通死亡	疾病入院	がん入院	災害死亡	災害入院	災害通院
15-19	3,000,000	15,000	15,000	6,000,000	15,000	3,000
20-24	3,000,000	11,000	11,000	6,000,000	11,000	3,000
25-29	3,000,000	10,000	10,000	6,000,000	10,000	2,500
30-34	3,000,000	10,000	10,000	6,000,000	10,000	2,000
35-39	3,000,000	10,000	10,000	6,000,000	10,000	2,000
40-44	3,000,000	8,000	8,000	6,000,000	8,000	2,000
45-49	2,200,000	6,000	6,000	6,000,000	6,000	2,000
50-54	1,500,000	5,000	5,000	5,000,000	5,000	2,000
55-59	1,300,000	4,000	4,000	4,000,000	4,000	2,000
60-64	900,000	3,000	3,000	3,000,000	3,000	1,500
65-69	550,000	2,500	2,500	2,000,000	2,500	1,000

男性、女性ともに「災害手術」の保障額は年齢を問わず、一つの災害入院について手術内容により、1回に限り、25,000円、50,000円または100,000円のいずれか多い額となります。

2. 再保険の状況

当社は法令に基づき、再保険を再保険会社に委託しております。

委託しております再保険金は全契約に対し、各保険金額の60%を再保険としております。

3. 保険募集体制

当社においては、当面、販売市場として、営業開始当初は、全国福利厚生共済会（以下「共済会」とします）の会員を主な販売市場とします。

保険募集に関する基本的な考え方

（1） 保険説明会の開催

「共済会」会員および会員予定者に対し、「共済会」の説明会終了後、一定の休憩時間をおき、希望者に対してのみ「共済会」とは別組織である当社の募集人

による保険契約の説明会がある事とスケジュールを事前に伝えます。

但し、その趣旨は、会場における混乱を避ける点にあり、勧誘の目的ではありません。従って、当然のことながら、その際、紹介者は当社の保障内容について聞かれても、一切回答しないものとします（説明を希望する者には、当社のコールセンターの電話番号を伝えます）。また、スケジュールの説明にあたっては、保険説明会に出席するかどうかは自由であり、「共済会」への入会希望と保険説明会の出席の有無は無関係であることを説明します。

(2) 保険募集人による対面販売

保険募集は、全国に配置する保険募集人による対面販売とし、保険募集人への委託業務は、媒介行為とします。申込書類は、本人が記入後、直接当社に郵送することとし、保険募集人は申込書類及び第一回目保険料の受取りは行わないこととします。

4. 販売市場

「少額短期保険業者」として営業開始当初は、「共済会」の会員を主な販売市場とし、個人契約を主体としますが、中小企業の従業員福利厚生対策に向けた法人契約を拡大していきます。

． 主な業務に関する内容

2008 事業年度における業務の概況

平成20年8月29日、少額短期保険業者として登録を完了し、10月1日から営業を開始しました。また、平成21年2月1日に全国福利厚生共済会から、同共済会の保険契約の包括移転及び事業譲渡を受けました。

当社としての収入保険料の計上は平成20年12月からの4ヶ月間でしたが、包括移転を含め、元受保険料は74,522千円となりました。支払保険金、事業費等を差引いた残高は、72,176千円となりましたが、包括移転、事業譲渡による責任準備金等の戻入が78,901千円あり、経常利益は6,725千円となりました。

1. 財産及び損益の状況の推移

（単位：千円）

区 分	平成19年度	平成20年度
収入保険料(医療保険)		74,522
正味収入保険料(医療保険)		46,244
利息及び配当金収入		275
経常利益（又は経常損失）		6,725
契約者配当準備金繰入額		
当期純利益（又は当期純損失）		4,265
総資産	209,782	336,958
1株当たり当期純利益（又は当期純損失）		1,938.69

2. 直近の3事業年度における主要な状況を示す指標

（単位：千円）

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度
経常収益			149,282
経常利益			6,725
当期純利益			4,265
資本金の額		110,000	110,000
資本準備金の額		100,000	100,000
発行済株式の総数			
純資産額		209,678	213,943

総資産額		209,782	336,958
責任準備金残高			50,464
有価証券残高			
ソルベンシー・マージン比率			1260.7%
配当性向			
従業員数			11人
正味収入保険料の額			46,244

当社の少額短期保険業の営業開始日は平成 20 年 10 月 1 日です。

3. 直近の 2 事業年度における業務の状況

当社の少額短期保険業の営業開始日は平成 20 年 10 月 1 日のため、以下の（1）から（4）まで平成 20 年度の 1 事業年度の数値のみを記載しております。

主要な業務の状況を示す指標等

（1）正味保険料

（単位：千円）

区 分	金 額
生命保険(医療保険)	46,244
その他	
合 計	46,244

* 正味収入保険料とは、（保険料 - 解約返戻金 - その他返戻金） - （再保険料 - 再保険返戻金）

（2）元受正味保険料

（単位：千円）

区 分	金 額
生命保険(医療保険)	74,522
その他	
合 計	74,522

* 元受正味保険料とは、（保険料 - 解約返戻金等）

(3) 支払再保険料

(単位：千円)

区 分	金 額
生命保険(医療保険)	28,277
その他	
合 計	28,277

* 支払再保険料とは、(出再保険料 - 再保険返戻金)

(4) 保険引受利益

(単位：千円)

区 分	金 額
生命保険(医療保険)	14,459
その他	
合 計	14,459

* 保険引受利益とは、(経常利益 - 資産運用収益)
- (保険金等支払金+営業費及び一般管理費)

(5) 正味支払保険金

(単位：千円)

区 分	金 額
生命保険(医療保険)	2,451
その他	
合 計	2,451

* 正味支払保険金とは、(保険金等 - 回収保険金)

(6) 元受正味保険金

(単位：千円)

区 分	金 額
生命保険(医療保険)	20,894
その他	
合 計	20,894

* 元受正味保険金とは、(保険金 - 求償等による回収金)

(7) 回収再保険金

(単位：千円)

区 分	金 額
生命保険(医療保険)	18,443
その他	
合 計	18,443

4. 保険契約に関する指標等

(1) 契約者配当金

該当事項はありません。

(2) 正味損害率、正味事業費率およびその合算率（コンバインド・レシオ）

（単位：千円）

区 分	正味損害率	正味事業費率	コンバインド・レシオ
生命保険(医療保険)	5.3%	201.9%	207.2%
その他			
合 計	5.3%	201.9%	207.2%

(3) 元受損害率、元受事業費率およびその合算率（コンバインド・レシオ）

（単位：千円）

区 分	元受損害率	元受事業費率	コンバインド・レシオ
生命保険(医療保険)	28.0%	125.3%	153.3%
その他			
合 計	28.0%	125.3%	153.3%

(4) 再保険を引受けた主要な再保険会社（再保険会社の数）と契約内容

再保険会社	財務格付	
	スタンダード & プアーズ社	AM ベスト社
ザ・ソサイエティ・オブ・ロイズ シンジケート No.308、807、108 4	A+	A
トランス アトランティック リー イン シュアランス カンパニー	A+	A

* 60%の再保険の内訳は、ロイズシンジケートは 70%、インシュアランスカンパニーは 30%

(5) 未収再保険金

未収はありません。

6. 資産運用に関する指標等

(1) 資産運用の概況

(単位：千円)

区 分	金 額	構成比
現預金	306,103	90.8%
金銭信託		
国債		
その他		
【運用資産計】	306,103	90.8%
総資産	336,958	100.0%

(2) 利息配当収入の額および運用利回り

(単位：千円)

区 分	金 額	運用利回り
現預金	275	0.1%
金銭信託	-	
国債	-	
その他	-	
合 計	275	0.1%

7. 責任準備金の残高の内訳

（単位：千円）

種 目	未経過 保険料	危険 保険料 積み増し	入院通院 中責任準 備金	収支残	当期末 普通責任 準備金
プライム契約 (医療保険)		52	553	760	1,366
ヒューマン契約 (医療保険)	1,497	29	1,334	60,733	2,861
その他					
合 計	1,497	81	1,887	59,972	4,227

* プライム契約は未経過保険料を「0」としています。

* 普通責任準備金は（未経過保険料と収支残のどちらか多い額）+（危険保険料積み増し）+（入院通院中責任準備金）

（単位：千円）

種 目	普通責任 準備金	異常危険 準備金	契約者配当 準備金	当期末 責任準備金
プライム契約 (医療保険)	1,365	28,294		29,660
ヒューマン契約 (医療保険)	2,861	17,943		20,804
その他				
合 計	4,227	46,237		50,464

． 運営に関する事項

1. リスク管理の体制

当社は、管理すべきリスクを、保険引受リスク、資産運用リスク、流動性リスク、オペレーションリスク（事務リスク、システムリスク、リ・ガルリスク、人事リスク、災害リスク、風評リスク、経営リスク）に分類し、リスク管理委員会が各リスクについて担当部門におけるリスク管理状況を分析・把握・評価し、業務執行部門に対する牽制・指導を行っております。

2. 法令遵守の体制

当社では、営業開始時より、コンプライアンスマニュアルによる法令等遵守意識の徹底を図ってまいりました。

具体的には、少額短期保険募集人登録前研修制度を設け、コンプライアンスマニュアルに基づき、研修受講を募集人登録前に行っております。

したがって、登録前研修には「コンプライアンスマニュアル」を配布し、「代理店委託契約書」と併せて説明をし、法令等遵守の徹底を推進しております

また、登録後の募集活動においてもコンプライアンスを重視し、コンプライアンス研修を平成21年9月より実施し、起こしやすい事故の想定事例や、実際に発生した事件事例を作成し、参加代理店に配布し、日々のコンプライアンスに関する募集人の意識醸成を推進していきます。

3. 個人情報の取り扱いについて

当社は、お客様の個人情報保護の重要性を認識し、お客様に対してご満足いただける商品、サービスを提供していく上でお客様の個人情報を適正に取り扱うとともに、安全管理について適切な措置を講ずるため、個人情報保護に関する基本方針、プライバシーポリシーを以下のとおり定め、これを遵守、実行いたしております。

（1） 法令等の遵守

当社は、個人情報を取り扱う際に、個人情報保護に関する法律、個人情報保護に関する諸法令、国が定めたガイドラインにおける義務およびプライバシーポリシーを遵守します。

（2） 個人情報の取得について

当社は、適法で公正な手段により、業務上必要な範囲内で個人情報を取得します。

特に誤認防止の観点から共済会会員の情報は当社ご加入のお客様のご了解を得てのみ、保管し、保険以外には使用致しません。

（３） 取得する個人情報の種類

保険契約のお引受け等に必要の情報として、お客様のお名前、住所、生年月日、性別等、お客様に関する必要最小限の個人情報を取得いたします。また、当社が提供する各種サービスに関連し、必要な情報のご提出をお願いする場合があります。

（４） 利用目的の範囲内での利用

当社は、個人情報について、その利用目的を以下のとおり特定するとともに、利用目的の達成に必要な範囲内で取り扱います。なお、利用目的を変更するときは、その内容をご本人に通知するか、ホームページ等により公表いたします。

- * 各種保険契約のお引受け、ご継続・維持管理、保険金等のお支払い
- * 当社業務に関する情報提供・運営管理、商品・サービスの充実
- * その他保険契約に関連・付随する業務

（５） センシティブ情報のお取り扱い

お客様のセンシティブ情報につきましては、「保険業法施行規則第53条の10」および「金融分野における個人情報保護に関するガイドライン第6条」により、お客様の同意に基づき業務上必要な範囲で利用するなど業務の適切な運営の確保その他必要と認められる場合に利用目的が限定されています。当社は、これらの利用目的以外には、センシティブ情報を取得、利用または第三者提供いたしません。

（６） 第三者への提供

当社は、法令等で定める場合を除き、あらかじめご本人の同意を得ることなく、個人情報を第三者へ提供することはいたしません。また、当社は、お客様の個人情報を共同利用させていただく場合には、法令等で定める必要事項をあらかじめご通知、又は公表させていただいた上で実施いたします。

（７） 個人情報の管理について

当社では、個人情報の漏えい、滅失またはき損の防止、及び個人情報の適正な利用また情報の安全管理のために、取扱規程等の整備、不正アクセスの防止、その他の安全管理措置の実施等により、十分なセキュリティ対策を講じてまいります。

（８） 委託先の監督

当社が、お預かりした個人情報の取り扱いを第三者に委託する場合には、委託先

の選定基準を定め、個人情報の管理について十分なセキュリティ水準にあることを確認のうえ選定し、委託後についても業務の遂行状況他の必要かつ適切な監督を行います。

（9） 社内体制の継続的改善

当社は、個人情報を適正に取り扱うため内部規定の整備、全役員並びに社員への教育、内部監査の実施、情報技術の発展や社会的要請の変化を踏まえて管理体制のみなおし等により、個人情報保護のための社内体制について継続的改善に努めます。

． 財産の状況

1. 計算書類

（1） 貸借対照表

平成 20 年度（ 21 年 3 月 31 日現在 ）貸借対照表

（単位：千円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（資産の部）		（負債の部）	
現金及び預貯金	306,103	保険契約準備金	58,026
現金	447	支払備金	7,561
預貯金	305,656	責任準備金	50,464
有価証券		代理店借	
国債		再保険借	
地方債		短期社債	
その他の証券		社債	
有形固定資産	4,248	新株予約権付社債	
土地		その他負債	64,869
建物		借入金	
リース資産		未払法人税等	2,460
建設仮勘定		未払金	54,887
その他の有形固定資産	4,248	未払費用	
無形固定資産	10,604	前受収益	
ソフトウェア	10,604	預り金	171
のれん		リース債務	
リース資産		仮受金	7,350
その他の無形固定資産		その他の負債	
代理店貸		退職給付引当金	
再保険貸		役員退職慰労引当金	120
その他資産	6,001		
未収金	170	価格変動準備金	
未収保険料		繰延税金負債	
前払費用		負ののれん	
立替金	31	負債の部 合計	123,015

未収収益		(純資産の部)	
仮払金		資本金	110,000
その他の資産	5,800	新株式申込証拠金	
繰延税金資産		資本剰余金	100,000
供託金	10,000	資本準備金	100,000
		その他資本剰余金	
		利益剰余金	3,943
		利益準備金	
		その他利益剰余金	
		任意積立金	
		前期末処分利益	321
		繰越利益剰余金	4,265
		自己株式	
		自己株式申込証拠金	
		株主資本合計	
		その他有価証券評価差額金	
		繰延ヘッジ損益	
		土地再評価差額金	
		評価・換算差額等合計	
		新株予約権	
		純資産の部 合計	213,943
資産の部合計	336,958	負債及び純資産の部合計	336,958

（2） 損益計算書

平成 20 年度 { 20 年 4 月 1 日から
21 年 3 月 31 日まで } 損益計算書

（単位：千円）

科 目	金 額
経常収益	149,282
保険料等収入	92,965
保険料	74,522
再保険収入	18,443
回収再保険金	18,443
再保険手数料	
再保険返戻金	
支払備金戻入額	3,184
責任準備金戻入額	52,858
資産運用収益	275
利息及び配当金等収入	275
その他運用収益	
その他経常収益	
経常費用	142,557
保険金等支払金	49,171
保険金等	20,894
解約返戻金等	
契約者配当金	
再保険料	28,277
責任準備金等繰入額	
支払備金繰入額	
責任準備金繰入額	
資産運用費用	
事業費	93,386
営業費及び一般管理費	85,375
税金	6,222
減価償却費	1,667
退職給付引当金繰入額	120
その他経常費用	

経常利益（又は経常損失）	6,725
特別利益	
特別損失	
価格変動準備金繰入額	
その他特別損失	
契約者配当準備金繰入額	
税引前当期純利益（又は税引前当期純損失）	6,725
法人税及び住民税	2,460
法人税等調整額	
法人税等合計	2,460
当期純利益（又は当期純損失）	4,265

(3) キャッシュ・フロー計算書

平成 20 年度 { 20 年 4 月 1 日から }
 { 21 年 3 月 31 日まで } キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
保険料の収入	74,314
再保険収入	18,443
保険金等支払による支出	20,894
解約返戻金等支払による支出	
再保険料支払による支出	28,277
事業費の支出	97,725
供託金、保証金	15,800

その他（仮受金等）	7,318
小計	62,622
利息及び配当金等の受取額	275
利息の支払額	
契約者配当金の支払額	
その他（固定資産の取得）	16,521
法人税等の支払額	
営業活動によるキャッシュ・フロー	78,868
投資活動によるキャッシュ・フロー	
預貯金の純増減額（は増加）	
有価証券の取得による支出	
有価証券の売却・償還による収入	
その他（包括移転、事業譲渡による増加額）	175,190
投資活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	
借入れによる収入	
借入金の返済による支出	
社債の発行による収入	
社債の償還による支出	
株式の発行による収入	
自己株式の取得による支出	
配当金の支払額	
その他	
財務活動によるキャッシュ・フロー	
現金及び現金同等物に係る換算差額	
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	96,322
現金及び現金同等物期首残高	209,781
現金及び現金同等物期末残高	306,103

(4) 株主資本等変動計算書

平成20年度（21年3月31日現在）

（単位：千円）

	株 主 資 本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本 準備金	資本剰余 金合計	繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計		
前期末 残高	110,000	100,000	100,000	321	321	209,678	209,678
当期 変動額				4,265	4,265		
当期純利 益金額							
新株の発 行							
当期変動 額合計				4,265	4,265		
当期期末 残高	110,000	100,000	100,000	3,943	3,943	213,943	213,943

【注記事項】

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・定率法を採用しています。

無形固定資産・・・定額法を採用しています。

(2) 消費税等の会計処理方法

税抜き方式を採用しています。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額・・・1,199 千円

(2) 支払備金の内訳

普通支払備金・・・51,527 千円

同出再支払備金・・・46,219

差引・・・5,307

IBNR 備金・・・21,639 千円

同出再備金・・・19,385

差引 2,253

(3) 普通責任準備金の内訳

普通責任準備金・・・・・・14,275 千円

同出再普通責任準備金・・・10,049

差引・・・・・・4,227

(4) 1株当たりの純資産額は97,246円92銭であります。

(5) 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

3. 損益計算書に関する注記

(1) 正味収入保険料の内訳

元受保険料・・・・・・74,522 千円

出再保険料・・・・・・28,277

正味保険料・・・・・・46,244

（2）正味支払保険金の内訳

元受保険金・・・20,894 千円

再保険金・・・18,443

正味保険金・・・2,451 千円

（3）支払備金繰入額の計算上、差引いた出再支払備金繰入額は

普通支払備金・・・46,219 千円

IBNR 備金・・・19,385 千円 であります。

（4）責任準備金繰入額の計算上、差引いた出再普通責任準備金繰入額は

10,049 千円であります。

（5）利息及び配当金収入は

預貯金利息・・・275 千円であります。

（6）1株当たり純利益は1,938円69銭であります。

2. 保険金の支払い能力の充実の状況（ソルベージン・マージン比率）

（単位：千円）

	前期	後期
(1) ソルベージン・マージン総額	209,678	260,180
純資産の部合計	209,678	213,943
価格変動準備金		
異常危険準備金		46,237
一般貸倒引当金		
その他有価証券の評価差額		
土地の含み損益		
契約者配当準備金の一部		
将来利益		
税効果相当額		
負債性資本調達手段等		
公示（第14号）第2条第3項第5号イに掲げる（a）		
公示（第14号）第2条第3項第5号ロに掲げる（b）		
控除項目（-）		
(2) リスクの合計額 [R12 + R22] + R3 + R4		41,273
保険リスク相当額		40,281
R1 一般保険リスク相当額		40,281
R4 巨大災害リスク相当額		
R2 資産運用リスク相当額		3,179
価格変動リスク相当額		
信用リスク相当額		3,056
子会社等リスク相当額		
再保険リスク相当額		123
再保険回収リスク相当額		
R3 経営管理リスク相当額		866
ソルベージン・マージン比率 (1) / { (1/2) × (2) }		1260.7%

3. 有価証券または金銭の信託に関する取得価格または契約価格、時価および評価損益

- (1) 有価証券
該当事項はありません。
- (2) 金銭の信託
該当事項はありません。

4. 公衆の縦覧に供する書類に関する会計監査人の有無

当社は会計監査人の監査は受けておりません。

5. 計算書類に関する会計監査人の監査証明の有無

金融商品取引法第193条の2の規定に基づく公認会計士の監査は受けておりません。
なお、当事業年度の計算書類につきましては、監査役による監査を受け、適正に作成および表示されていることの報告を受けております。